

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	次世代のテレワーク環境に関する調査研究		担当部局庁	総務省情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 吉田 恭子		
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法 第4条第76項		関係する計 画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成19年12月)・子ども・子育てビジョン(平成21年12月)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	人や物の移動やエネルギーの削減等が期待されるテレワークの環境面での効果を実証し、温室効果ガスの削減目標を実現する新たな枠組み作りに貢献するとともに、テレワークの一層の普及拡大に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	企業をフィールドとして、テレワークによるCO2排出量の変化を実測・可視化することで、環境負荷低減面におけるテレワークの有効性を検証するとともに、企業におけるテレワーク利用環境等及び環境貢献に関する意識等の調査を実施する。これらの調査結果及びフィールド検証結果を踏まえ、企業・団体等におけるテレワークを活用した環境貢献の取組みへの反映方策等を提示する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	25	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	25	0	0	
	執行額	-	-	23				
	執行率(%)	-	-	92.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	在宅型テレワーカーの人口		成果実績	万人	-	-	320	700
			達成度	%	-	-	45.7%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	3	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たり コスト	7.6(百万円/件数)		算出根拠	執行額:23 実施したプロジェクト数:3(テレワークによる環境モデルの検証、企業におけるテレワーク利用環境に関する調査、有識者会議における国際会議等への提言検討) 単位当たりコスト=執行額/実施したプロジェクト数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度をもって事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ASTAPのICTと気候変動の議題として議論され、ベストプラクティス等をまとめた白書に記載された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>テレワークの普及においては、テレワーク導入による様々な社会的効果、特に環境面での効果を検証し、その効果を周知することが重要である。このような検証は個別の企業等での取組では不十分であり、国が企業等におけるテレワークの利用環境の現状を的確かつ十分に把握しつつ実施し、企業のテレワークによる環境への取組が加速するよう先導する必要がある。</p> <p>ICTを活用し、勤務形態の弾力化を図り働き方の多様化を実現するテレワークは、在宅勤務等により人やモノの移動を削減し、エネルギーの効率化などが期待されるが、テレワークによるCO2の削減効果の評価方法や定量的な分析が具体化されていない。テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進は、「京都議定書目標達成計画」における対策の一つとして位置づけられており、2012年までの第1約束期間での目標実現のためにも、本事業については早急に取り組む必要がある。</p> <p>調査研究の仕様の検討に当たっては、複数の業者等へのヒアリングを実施し、実施内容を整理した後、一般競争にて入札を実施。さらに、一般競争入札の公告後には、事業者等に対しては、入札スケジュール等入札情報について十分な周知を行い、より多くの入札者を募った。調査研究請負先に対しては、実施計画書の提出や関係者による進捗報告の場を求めなど、調査内容の進捗管理・把握に努めた。また、成果等については、対外的な報告機会やHP上での公表などを通じてテレワークの理解向上の取組を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
22年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省

23百万円
調査研究の調達、事業進捗管理

【一般競争入札】

A.NTTコミュニケーションズ(株)
23百万円

次世代のテレワーク環境に関する調査研究
応札者:1

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	事前検討、調査研究、問合せ対応、 報告書作成	16			
環境構築費	機器リース、NW、DC、環境構築作業	6			
その他	旅費、諸経費	1			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ㈱	富山県の企業をフィールドとしてテレワークによるCO2排出量の変化を実測・可視化することで、環境負荷低減面におけるテレワークの有効性を検証等を実施	23	1	97.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					